

金融商品の
取扱説明書
トリセツ

第41回

「国の教育ローン」
株式会社日本政策金融公庫

教育資金を手立てする方法として多くの国民に活用されている日本政策金融公庫の『国の教育ローン』。実際、これまで約500万人が利用してきた実績がある。

近年の教育費の高止まりを受け、

平成26年4月から『国の教育ローン』の融資限度額が350万円に引き上げられた。

今回はファイナンシャル・プランナーの中村真佐子さんに

『国の教育ローン』の改正点を含めた商品性、活用のポイントなどについて質問していただいた。



中村真佐子
(株) 優益FPオフィス スタッフ
AFP
16年間の専業主婦後、独立開業。主婦目線での家計管理、教育資金関連の執筆多数。マイアドバイザー®登録FP。

株式会社日本政策金融公庫
秋山 彰
国民生活事業本部
生活衛生業務部 (国の教育ローン担当)
教育貸付グループ
グループリーダー代理

教育費の高止まりを受け
融資限度額を350万円に

中村 『国の教育ローン』は、今年4月から融資限度額を1人あたり300万円から350万円に引き上げましたね。この改正を行った背景から教えてください。

秋山 入学金や授業料の高止まりや、消費税引上げによる教科書費、教材費、パソコン購入費等の負担増などもあり、家計に占める教育費の負担割合が高まっていることが引上げの背景にあります。

日本政策金融公庫では、毎年「教育費負担の実態調査」を行っています。平成25年12月に発表した調査結果では「高校入学から大学卒業までの総額が1人当たり1000万円」という状況が、ここ7年間続いていることがわかりました。

一方で、世帯年収は平均で約52万円と前年に比べて下がっています。つまり、世帯年収に占める教育費の割合が増えているわけです。昨年度の調査では、年収の

40%と、ここ7年で最高値を記録しました。

これに伴い、奨学金や教育ローンへの依存度が高まっています。実際、融資制度の拡充を行ったことも加わって、4月～6月で『国の教育ローン』は、昨年同期比で融資件数が108%、融資金額は117%の実績になっています。

中村 留学の費用についても、1人当たり最大450万円に融資枠を拡大しています。最近では、「大学の費用は準備できたけれど、留学費用までは…」と思いがけない教育費に悩むお客さまも多いので、これも時代に即した改正ですね。

秋山 留学に対して意識は高いものの、留学費用が足かせになっているという調査結果を踏まえ、融資限度額をさらに引き上げました。

平成24年「教育費負担の実態調査」で、留学に対する意識調査もあわせて行いました。そこで、「子どもに留学させたいか」という質問に対して、留学に前向きな回答をした割合は、全体の52・8%を

占めています。一方で、「留学させるうえで、ネックになっていることは何か」という質問に対して、留学に前向きな保護者の約77%が「留学費用」と答えています。これを踏まえて、昨年も留学に関して『国の教育ローン』の融資条件を緩和しています。その結果、3割程度、留学費用として融資を受ける人が増えました。今年は融資枠を引き上げましたので、前年同期比で160%伸びています。

増えています。母子家庭などには保証料・金利の優遇措置も中村 融資限度額以外の融資条件についてお聞きします。今年4月に保証人についても改正がありました

したが、連帯保証人を立てるのと、機関保証を利用するのでは、どちらが多いのでしょうか？秋山 約8割の方が公益財団法人教育資金融資保証基金の機関保証を利用しています。やはり、連帯保証人をお願いしづらい状況があるので、保証料がかかっても機関保証をご利用の方が多いです。

図表 「国の教育ローン（教育一般貸付）」の概要

融資限度額	子ども1人につき350万円 海外留学資金（一定の条件付き）の場合450万円															
返済期間	15年以内 (交通遺児家庭、母子家庭、世帯年収200万円以内の場合は18年以内)															
利率	年2.35% 固定金利 [平成26年9月10日現在] ※母子家庭、世帯年収200万円以内の場合は、年1.95%															
保証	(公財) 教育資金融資保証基金 ※交通遺児家庭、母子家庭の方は、3分の2に軽減 ※連帯保証人による保証も可能															
使いみち	●学校納付金（入学金、授業料、施設設備費） ●受験にかかった費用（受験料、受験時の交通費・宿泊費など） ●居住にかかる費用（アパート・マンションの敷金・家賃など） ●教科書代、教材費、パソコン購入費、通学費用、学生の国民年金保険料 ※今後1年間に必要となる費用が融資の対象															
対象となる学校	修業年限が原則6ヵ月以上で、中学校卒業以上の方を対象とする教育施設 ●大学、大学院（法科大学院など専門職大学院を含む）、短期大学 ●専修学校、各種学校、予備校、経理学校、デザイン学校など ●高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部 ●外国の高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、大学院など（原則6ヵ月以上の留学に限る） ●その他職業能力開発校などの教育施設 ※学校によっては一定の要件を満たす必要がある ※義務教育期間中の費用は対象外 ※外国の教育施設から条件付き（語学力の向上など）で入学が許可されていて、その条件を満たすために修学する教育施設（語学学校など）の場合、修業年限3ヵ月以上の施設が対象															
対象者（所得制限）	融資対象となる学校に入学・在学する方の保護者で、世帯年収（所得）が次の表の金額以内の方 <table border="1"> <tr> <td>子どもの数</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>世帯年収（所得）の上限額</td> <td>790万円 (590万円)</td> <td>890万円 (680万円)</td> <td>990万円 (770万円)</td> <td>1,090万円 (860万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">特定の要件を満たす場合 990万円 (770万円) まで</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	子どもの数	1人	2人	3人	4人	世帯年収（所得）の上限額	790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)	1,090万円 (860万円)		特定の要件を満たす場合 990万円 (770万円) まで			
子どもの数	1人	2人	3人	4人												
世帯年収（所得）の上限額	790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)	1,090万円 (860万円)												
	特定の要件を満たす場合 990万円 (770万円) まで															
取扱窓口	●日本政策金融公庫 国民生活事業の各支店（全国152店舗） ●銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、漁協などの代理店 ●沖縄に住所を有する場合は、沖縄振興開発金融公庫															
申込期間	年中いつでも申込可能（インターネット申込の場合は24時間365日受付） ※入学時の費用は、合格発表前でも申込可能															

※日本政策金融公庫のホームページ等を基に編集部作成

保証料は、平成26年10月1日以降のご融資分から、年1・0%相当へ引き下げられます。先ほどの条件では、約5万2000円となり、1万5000円ほど安くなります。